



## 平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	4-4-2	事業名	地震等防災対策の充実と避難体制の強化				
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
避難勧告等の判断・伝達マニュアル(土砂災害編・洪水災害編)の作成	-	完了(洪水)	完了(土砂)			完了	
ハザードマップ(地震・洪水(南区・清田区))の作成・配布	-	-	完了(地震)	基礎調査 (洪水)	完了(洪水)	完了	
[参考]地域防災計画(地震災害対策編)の修正	-	-	-	修正素案 作成	完了		
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 地震災害に関しては、「地域防災計画(地震災害対策編)」の修正にあたり、地域防災力を考える懇話会、地震防災シンポジウムの開催、パブリックコメントの実施等により、市民意見を反映する機会を設ける。 洪水や土砂災害に関しては、地域住民を対象とした「洪水ハザードマップを活用した水防研修」や「南沢の土砂災害を考えるワークショップ」を開催し、そこで得られた地域の意見を「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」や「土砂災害ハザードマップ」に反映した。中小河川ハザードマップ作成に関しては、地域住民代表者を含む検討委員会を立ち上げ、またワークショップを開催し市民意見を反映する。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] 地域防災計画修正に係る市民意見聴取の機会である「地域防災力を考える懇話会」に企業防災に取り組む人材が参加 [情報協力] (該当なし) [その他の協力] ライフラインなどの防災関係機関と情報交換を行ない、被害予測に反映するとともに、地震対策部会にも参画頂いた。</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり 地域防災計画の修正については、検討経過の情報(地震対策部会、防災会議や地域防災力を考える懇話会等の配布資料、議事録概要等)をHPなどで市民に情報提供を行う。地震防災マップの説明会については、市民が参加できる機会を増やすため、各区毎に、平日午後6時以降又は休日に開催することとした。また、市民への防災意識の啓発の機会として、年間60回以上の出前講座を実施している。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>地震防災対策については、平成19年度事業では、地下構造調査等の新たな知見をもとに、より精度の高い地震動予測と地震による被害予測を行い、「第3次地震被害想定」として取りまとめた。この想定は、平成20年度札幌市防災会議において公表するとともに、平成20年度事業では、この被害想定を前提とした、よりきめ細かな防災体制を確立するため、「地域防災計画(地震災害対策編)」の修正作業に着手し、平成21年度事業によって修正素案を取りまとめることができた。</p> <p>また、平成20年度事業では、被害想定の内容を市民にわかりやすく伝えるために、地震ハザードマップ(地震防災マップ)を作成し、市民一人ひとりが取り組む地震防災対策の普及啓発に活用することができた。</p> <p>また、洪水に関しては、避難勧告等の判断・伝達マニュアル(洪水編)の作成や浸水想定区域内の地下施設や災害時要援護者施設を札幌市地域防災計画(札幌市水防計画)に規定し、避難情報等の伝達手法を定めることにより、洪水に対する警戒避難体制の強化を図った。</p> <p>平成20年度事業の実施により、避難勧告等の判断・伝達マニュアル(土砂災害編)の作成や、モデル地区において土砂災害ハザードマップのモデルパターンの作成により、土砂災害に対する警戒避難体制の強化を図った。</p> <p>平成21年度事業の実施により、土砂災害発生の危険性が高まった場合に発表される「土砂災害警戒情報」を記載する等、「地域防災計画(土砂災害対策)」の修正を行い、土砂災害に対する警戒避難体制の強化を図った。また、「中小河川ハザードマップ作成に向けた基礎調査業務」により、来年度の中小河川ハザードマップ作成に向けた基礎資料等の準備ができた。</p>			<p>地震災害に対しては、従前の被害想定を大きく上回る「第3次地震被害想定」に応じた体制づくりが課題となります。この体制づくりにあたっては、阪神・淡路大震災などの震災から得られた教訓を踏まえた実践的な防災体制を確立するとともに、市民や地域と一体となり防災対策に取り組む「防災協働社会」の実現、積雪寒冷など地域特性を踏まえた防災対策を推進できるような体制づくりを進める必要がある。</p> <p>災害時における市民の安全な避難を確保するためには、地域に対し避難情報を迅速かつ確実に伝達することが求められる。 情報を確実に伝達するためには、複数の伝達手法を持つことも有効な手段であり、マスコミや広報車による既存の伝達手法のほか、より効率的な手法について調査・研究を行う必要がある。</p> <p>土砂災害は、発生の予見が難しく瞬時に多大な被害を及ぼす恐ろしい災害であるため、市民自らが土砂災害に関する知識を深め、地域レベルで避難情報等を確実に迅速に伝達するための連絡網を整備する等、地域レベルでの避難体制の整備が重要である。今後は、地域における避難体制の整備促進に向け、住民・地域の意識啓発を如何に進めていくかが課題である。</p> <p>中小河川のハザードマップは、作成して終わりではなく、普及啓発を行うことにより、防災意識の向上や自発的な避難の心構えを養い、住民の円滑かつ迅速な避難に役立てないといけない。今後はハザードマップ作成後の効果的な啓発方法を考える必要がある。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>地震防災対策については、平成22年度に修正する地域防災計画(地震災害対策編)に基づき、災害に強いまちづくりを目指して継続的に施策を推進する。施策の推進にあたっては、計画の柱に掲げる、(1)より実践的な防災体制の確立に向けた取組、(2)防災協働社会を目指した取組の充実、(3)積雪・寒冷など札幌の地域特性を踏まえた対策の充実の3つに留意して進めていく。特に、平成22年度は、計画に関連する災害業務マニュアルの見直しを行い、実践的な対策を行うことができる体制づくりを進めていく。</p> <p>また、各種ハザードマップ(地震・洪水・土砂災害)を作成する等を通じ、市民・地域の防災力の向上や企業防災の推進に努めていくことにしたい。</p>							

## 平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		4-4-2		事業名	地震等防災対策の充実と避難体制の強化		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	45,000	29,000	16,000	5,000	95,000	
	財源内訳	国・道支出金	20,000	0	0	0	20,000
		市の債	0	0	0	0	0
		その他の	0	0	0	0	0
	一般財源	25,000	29,000	16,000	5,000	75,000	
予算	事業費	45,000	29,000	10,265	12,700	96,965	
	財源内訳	国・道支出金	20,000	12,000	0	0	32,000
		市の債	0	0	0	0	0
		その他の	0	0	0	0	0
	一般財源	25,000	17,000	10,265	12,700	64,965	
実績	事業費	42,420	26,103	9,522	-	78,045	
	財源内訳	国・道支出金	18,900	10,668	0		29,568
		市の債	0	0	0		0
		その他の	0	0	0		0
	一般財源	23,520	15,435	9,522		48,477	
事業費の進捗率		(H19実績 + H20実績 + H21実績 + H22予算事業費) / (計画事業費)				95.5%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度] 入札等実施に伴う契約差金							
[20年度] 入札等実施に伴う契約差金							
[21年度] 入札等実施に伴う契約差金。							
[21年度]							
洪水に関しては21年度の計画事業費は10,000千円を計上したが、北海道の浸水想定区域の公表が遅れていること及び浸水想定区域が清田区・南区以外に広がりそうなことなどから、事業期間を2年とし、21年度は基礎調査として3,000千円、22年度にマップの検討作成を行うこととして7,000千円を計上することとした。							